

第76回 定時株主総会 報告事項 補助資料 (2020年6月25日)



日本空港ビルディング株式会社
Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

第76回 定時株主総会
報告事項 補助資料

1. 事業報告
2. 2020年度（第77期）業績予想
3. 中期経営計画の進捗と中長期の方向性

1. 事業報告

(1) 事業環境

事業環境

- ◆ 2019年暦年の訪日外国人旅客数は3,188万人と過去最高を記録。出国日本人も増加
- ◆ 2月以降は、新型コロナウイルス感染症の影響で、訪日旅客数は減少、景気も急速に悪化
- ◆ 為替相場は円高ドル安、人民元安の基調が続いた

航空旅客の動向

	2019年度通期	上期	下期
羽田空港 国内線	▲ 7.5%	0.4%	▲ 15.3%
羽田空港 国際線	▲ 7.4%	3.1%	▲ 17.8%
羽田空港 計	▲ 7.5%	1.0%	▲ 15.8%
成田空港 国際線	▲ 5.2%	2.8%	▲ 13.3%
関西空港 国際線	▲ 3.7%	18.6%	▲ 23.4%
中部空港 国際線	1.6%	15.7%	▲ 12.5%

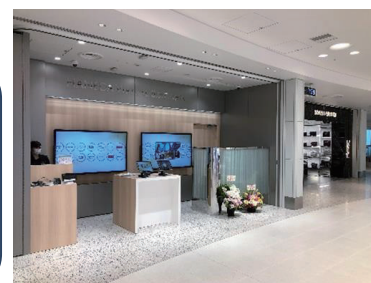
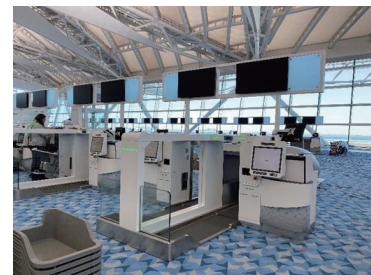
(2) 2019年度（第76期）決算総括

経営課題

- ◆ 羽田国際化施設の供用開始後の運用に関する準備の推進
- ◆ 訪日中国人の消費動向の変化への着実な対応
- ◆ 2020年度のガイドラインの確実な達成を見据えた利益計画の遂行

経営成績

- ▶ 施設管理運営業は、旅客数減少による施設利用料収入の減収があったが、家賃収入、駐車場収入、請負工事収入等の増加により増収
- ▶ 物品販売業は、店舗改修等に伴う一時閉鎖、訪日中国人の消費動向の減退に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により国内線、国際線ともに商品売上が減収
- ▶ 営業利益では、羽田国際線施設の供用開始に伴う一時費用の発生などにより減益



第2ターミナル国際線エリア

○ 連 結

区 分	当期 (2019年度)	前期 (2018年度)	増 減	増減率
	億円	億円	億円	%
営 業 収 益	2,497	2,736	▲ 238	▲ 8.7
営 業 利 益	98	224	▲ 125	▲ 56.0
経 常 利 益	87	203	▲ 116	▲ 57.3
親会社株主に帰属 する当期純利益	50	330	▲ 279	▲ 84.8

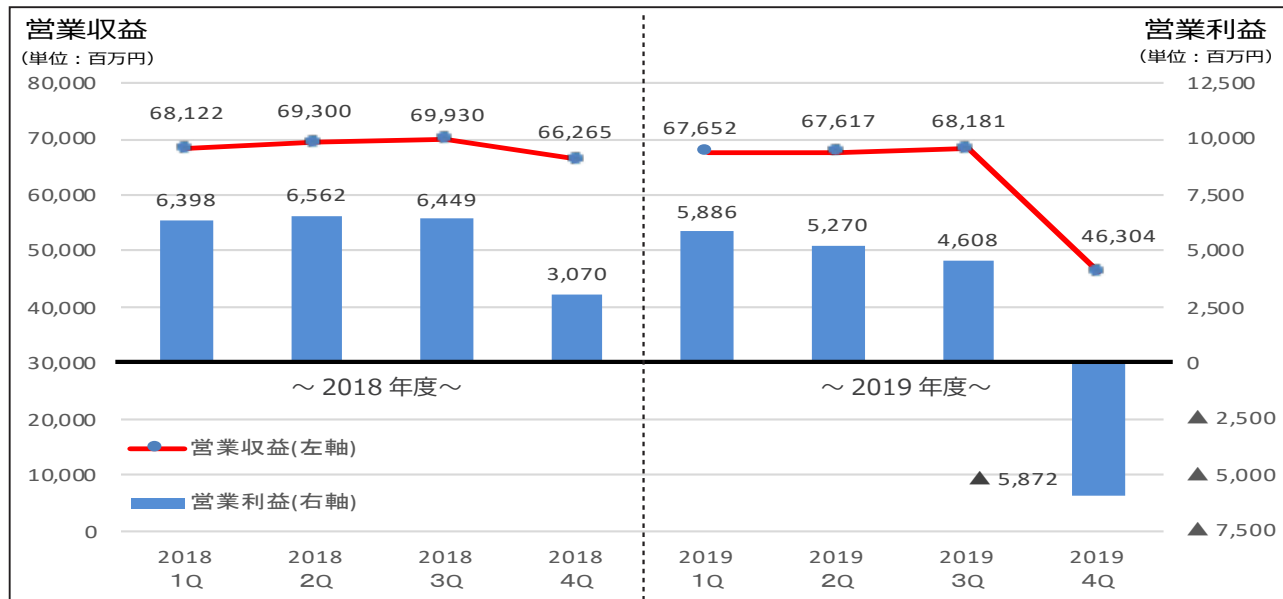
修正予想 (2019年11月発表)	差 異
億円	億円
2,757	▲ 259
167	▲ 68
151	▲ 63
83	▲ 32

(3) 四半期業績の推移

新型コロナウイルス感染症の業績への影響額（推計）

営業収益マイナス影響
約210億円

営業利益マイナス影響
約70億円



2019年度の主な出来事

- 第2四半期（2Q） …T1リニューアル工事竣工
- 第3四半期（3Q） …T3増築部の供用開始、T2北側事務室増床、台風19号の影響による欠航
- 第4四半期（4Q） …T2国際線施設供用開始、新型コロナウイルス感染症の影響

(4) 2019年度（第76期）財政状況

財政状況

○ 連 結

科 目	当 期 (2020年3月31日)	前 期 (2019年3月31日)	増減額
	億円	億円	億円
資産の部			
流 動 資 産	1,142	1,238	▲ 95
固 定 資 産	4,071	3,608	462
有 形 固 定 資 産	3,355	2,923	431
無 形 固 定 資 産	388	396	▲ 8
投資その他の資産	327	288	39
資 産 合 計	5,213	4,846	367

科 目	当 期 (2020年3月31日)	前 期 (2019年3月31日)	増減額
	億円	億円	億円
負債の部			
流 動 負 債	643	678	▲ 35
固 定 負 債	2,551	2,153	397
負 債 合 計	3,194	2,832	361
純資産の部			
株 主 資 本	1,590	1,575	14
その他の包括利益累計額	35	58	▲ 22
非支配株主持分	392	379	13
純 資 産 合 計	2,018	2,013	5
負 債 純 資 産 合 計	5,213	4,846	367

○ 個 別（日本空港ビル）

科 目	当 期 (2020年3月31日)	前 期 (2019年3月31日)	増減額
	億円	億円	億円
資産の部			
流 動 資 産	480	428	52
固 定 資 産	2,343	2,036	307
有 形 固 定 資 産	1,737	1,475	262
無 形 固 定 資 産	20	17	3
投資その他の資産	585	543	41
資 産 合 計	2,824	2,464	359

科 目	当 期 (2020年3月31日)	前 期 (2019年3月31日)	増減額
	億円	億円	億円
負債の部			
流 動 負 債	607	670	▲ 62
固 定 負 債	1,208	740	468
負 債 合 計	1,815	1,410	405
純資産の部			
株 主 資 本	972	1,000	▲ 28
評価・換算差額等	35	53	▲ 17
純 資 産 合 計	1,008	1,053	▲ 45
負 債 純 資 産 合 計	2,824	2,464	359

注：億円未満は切り捨て処理しております。

2. 2020年度（第77期）業績予想

事業環境

- 政府による緊急事態宣言が、4月7日に発出、5月25日に解除。
5月26日以降は、東京と他県をまたぐ移動の自粛
- 国内線は、6月中も旅客便の欠航が継続
- 国際線は、旅客便の運航自粛が継続、再開時期が未定
- 5月26日以降、羽田空港ターミナル内の物販飲食店は段階的に再開
- 観光庁による国内観光需要喚起策の実施（官民一体型の消費喚起キャンペーン「Go To キャンペーン」）

旅客数予測

区 分	旅客数増減率 (%)
	4月
羽田空港 国内線	▲ 90.5
羽田空港 国際線	▲ 98.2
羽田空港 計	▲ 92.3

成田空港 国際線	▲ 97.7
関西空港 国際線	▲ 99.7
中部空港 国際線	▲100.0

区 分	欠航便の状況			
	3月	4月	5月	6月
羽田空港 国内線	平均10% 3/6から発生 下旬は20%	平均50% 上旬は25% 下旬は75%	平均80% 1ヵ月通じて	70%以上 6月中旬まで
羽田空港 国際線	平均60% 上旬は35% 下旬は85%	平均90%超 上旬は90% 下旬は95%	90%以上 1日あたり 1～7便の運航	5月と同水準

- ・羽田空港の旅客数は、第2四半期以降、段階的に回復するが、前期の水準までの回復には至らない見込み

今期の主な取り組み

事業運営

- 不要不急の設備投資は休止しつつも、ターミナルビルの維持管理業務に注力
- 「FAST TRAVEL」、「One ID」の取り組みの推進
- 第2ターミナル国際化工事の影響で閉鎖した店舗の再配置
- 空港外事業の継続（熊本国際空港、パラオ国際空港、第1ゾーンほか）

感染症
拡大防止策

- 緊急事態宣言期間中は、入居テナントに休業を要請。航空会社や入居テナントへの家賃減免措置等の実施（4月～6月）。7月以降も検討中
- 航空分野における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインに基づく各種の対応
- ターミナル等で運用区域を限定（例：T2国際線施設閉鎖）

事業継続の
取り組み

- 既に、コミットメントライン契約で90億円を設定
- 4月に取引先銀行との間で、200億円の短期借入枠を設定
- 減収影響の長期化を想定して、長期借入金の調達を準備中

経費削減の
取り組み

- 固定的費用の削減（役員報酬、従業員賞与ほか）
- 外部委託費用の削減、内製化
- 国の政策を活用（雇用調整助成金の申請）

「航空分野における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」に沿った空港ターミナル事業の運営を検討

3. 中期経営計画の進捗と中長期の方向性

各事業戦略の進捗状況

「To Be a World Best Airport 2020」

『羽田空港の“あるべき姿”の追求による事業・収益機会の創造と、競争優位の確立による収益基盤再構築』

戦略の3本の柱

強みを活かした事業領域の 拡大・収益多元化

- ・市中免税事業の推進※
- ・熊本、パナマ空港等の運営事業へ参画
- ・羽田跡地第1ゾーン運営事業の推進

羽田空港の“あるべき姿”の追求

- ・羽田国際化工事の完了
- ・FAST TRAVELの推進
- ・SKYTRAX 5スター6年連続獲得

収益基盤再構築・競争優位の確立

- ・越境EC事業の推進
- ・THE HANEDA HOUSEの開業
- ・新リサイクル棟建設に着工

中期経営計画のガイドランの進捗状況

指標分類	指標	2020年度 (目標)	2019年度 (実績)	2020年度
総合力指標	ROA (EBITDA)	12%	7.5%	—
収益性指標	営業利益率	8%	4.0%	—
安定性指標	自己資本比率	早期の安定性 を目指す	31.2%	—
	営業利益	250億円以上	98億円	—

※ 市中免税店

2019年度営業収益 66億円
営業利益 ▲0億円

2020年4月1日より6月14日まで
感染拡大防止のため店舗休業

新型コロナウイルス感染症の
影響で、事業環境に変化
当初の前提条件が変わる

空港ターミナル事業の運営方法の見直し

- 国際線、国内線の利用者が数ヵ月にわたり9割以上も減少したことは、今までに経験したことのない事態

⇒ 感染症収束後の「ニューノーマル（新常態）」への移行では、

- テレワークの浸透による人の移動が減少
- ソーシャルディスタンス、非接触への対応が要求される

- 空港ターミナル事業の運営方法を、従来の枠組みにとらわれない発想で、見直しをかけていく必要性を認識
- あらゆる困難な環境下においても持続的に事業を継続できる体制を確立する
- 現中期経営計画のガイドライン（目標指標）は、新たな空港ターミナル事業の運営方法を見直す中で、検討を進めていく

取り組みの内容

事業継続計画の見直し

- ・ ニューノーマル下での、財務や人事を含めたBCPの策定
- ・ 旅客数が大幅に減少した状況下でも事業継続が可能な仕組みを構築

人員の効率的活用

- ・ 旅客動向に応じた要員再配置の検討
- ・ テレワークを活用した働き方の定着

ロボット活用

- ・ 消毒ロボット、遠隔案内ロボット等の導入による要員効率化
- ・ 他空港への販売代理店業務の強化

絶対安全の確立

- ・ 防犯、防災対策に加え、バイオセキュリティ、サイバーセキュリティ対策にも投資範囲を拡大

eコマース等の強化

- ・ オンラインによる、空港外利用者への販路拡大
- ・ 店舗運営計画の見直し、キャッシュレスの活用

顧客ニーズの変化をとらえた対応

- ・ 顧客のニーズに的確に対応し、羽田空港の「場」を活かした新たなビジネスチャンスの創造

デジタルマーケティング強化

参考（SKYTRAX社実施 国際空港評価）

羽田空港旅客ターミナルの国際評価

《SKYTRAX 社が実施する 2020年国際空港評価》



空港内の清潔さや快適さなどを評価する

「World's Cleanest Airports」（羽田空港第1・第2・第3ターミナル）

5年連続 **世界第1位**

国内線旅客ターミナルの使いやすさや快適性などを総合的に評価する

「World's Best Domestic Airports」（羽田空港第1・第2ターミナル）

8年連続 **世界第1位**

高齢者や障がいのある方など、移動時のサポートを必要とするお客様への取り組みに優れている旅客ターミナルを評価する

「World's Best PRM / Accessible Facilities」

（羽田空港第1・第2・第3ターミナル） 2年連続 **世界第1位**

空港の総合評価

「World's Best Airports」（羽田空港第1・第2・第3ターミナル）

2年連続 **世界第2位**

参 考 資 料

1. 当社の概要
2. 東京国際（羽田）空港の概要

1.当社の概要

羽田空港旅客ターミナルの建設・管理運営を担う企業として

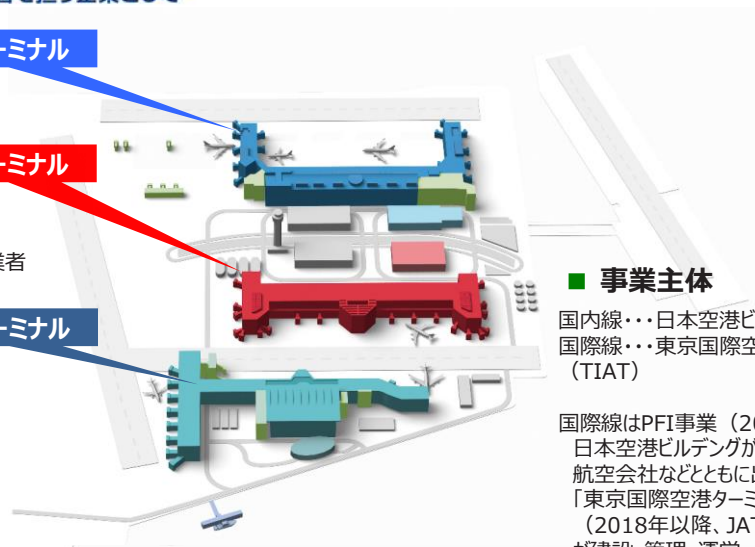
- 第1ターミナル
- 第2ターミナル
- 第3ターミナル

- ・旅客ターミナルビルの建設・管理運営
- ・不動産賃貸（航空会社および空港構内事業者
に対する事務室、店舗など）
- ・物品販売（免税売店など）
- ・飲食サービス
- ・旅客サービス
- ・機内食製造・販売
- ・駐車場の管理運営

第2ターミナル

第1ターミナル

第3ターミナル



■ 事業主体

国内線・・・日本空港ビルデング（JAT）
国際線・・・東京国際空港ターミナル（TIAT）

国際線はPFI事業（2008～2038年）
日本空港ビルデングが中核となり
航空会社などとともに投資設立した
「東京国際空港ターミナル株式会社」
（2018年以降、JATの連結子会社）
が建設・管理・運営

羽田空港で培ったノウハウを活かし、質の高いサービスを成田、関西、中部の国内空港や、海外の空港でも業務を展開。

成田国際空港で

- ・物品販売（免税店ほか）
- ・卸売
- ・飲食サービス
- ・旅行傷害保険代理業
- ・機内食製造・販売

関西・中部空港で

- ・物品販売（免税店）
- ・卸売
- ・免税店運営業務受託（関西）

全国の国内空港で

- ・物品販売業（那覇）
- ・卸売
- ・熊本空港運営事業

海外空港で

- ・成都双流国際空港で物品販売
- ・パラオ国際空港の運営事業
- ・新ウランバートル空港運営事業

(2) 基本理念と経営方針

基本理念

「公共性と企業性の調和」

旅客ターミナルビルは極めて公共性の高い施設であり、この高い公共的使命を民間の経営手法により十分に達成することを経営の基本理念としている。

経営方針

- 旅客ターミナルにおける絶対安全の確立
- お客さま本位（利便性、快適性、機能性）の旅客ターミナル運営
- 安定的かつ効率的な旅客ターミナル運営
- 企業体質の強化およびグループ企業の総合力向上

当社の設立以来のビジネスモデル

- ・ 当社設立以来、約 60 年に亘り、極めて公共性の高い旅客ターミナルビルを建設・管理運営する純民間企業として、既に「民間の知恵と資金」を最大限発揮
- ・ 国による空港・航空政策に基づき、旅客ターミナルビルの拡張等の施設整備、適切なサービスの提供、保安対策等を実施
- ・ 航空会社とは常に共存共栄の精神の下、航空業界の発展に貢献

(3) 沿革

羽田空港は1952年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し**(閣議了解事項)、**財界主要企業の協力により** 1953年に**当社が設立され**(資本金 1億5千万円)、1955年5月にターミナルの供用を開始しました。

- 1953年 7月 資本金1億5千万円をもって民間資本により設立
- 1955年 5月 ターミナルビル開館、営業開始
- 1964年 4月 東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナルビル工事竣工
- 10月 免税品販売業開始
- 1978年 5月 成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル軒旋等開始
- 1990年 2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 1991年 9月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 1993年 9月 羽田空港第1旅客ターミナルビル(ビッグバード)供用開始
- 1994年 9月 関西空港開港に伴い免税店運営業務受託、免税品の卸売等開始
- 1998年 3月 羽田空港暫定国際線旅客ターミナルビル供用開始
- 2001年 2月 羽田空港国際旅客チャーター便就航
- 2002年 4月 羽田空港国際定期便運航終了(チャイナ・エア - 航空 成田移転)
- 2003年 11月 羽田⇄金浦国際旅客チャーター便就航
- 2004年 12月 羽田空港第2旅客ターミナルビル供用開始
- 2005年 2月 中部空港開港に伴い免税品の卸売開始
- 2006年 6月 特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」(TIAT)を設立
- 2007年 2月 羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア供用開始
- 9月 羽田⇄上海(虹橋)国際旅客チャーター便就航
- 2008年 4月 羽田⇄香港国際旅客チャーター便就航(特定時間帯)
- 2009年 4月 空港法により空港機能施設事業者に指定
- 10月 羽田⇄北京国際旅客チャーター便就航
- 2010年 10月 羽田空港第2旅客ターミナルビル本館増築部供用開始
羽田空港第3旅客ターミナル供用開始(TIAT)
- 2011年 11月 羽田空港第1旅客ターミナルビルリニューアル工事竣工
- 2013年 4月 羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア増築部供用開始
- 2014年 3月 羽田空港第3旅客ターミナル拡張部供用開始(TIAT)
- 2018年 4月 東京国際空港ターミナル株式会社(TIAT)を連結子会社化
- 2019年 12月 羽田空港第3旅客ターミナル再拡張部供用開始(TIAT)
- 2020年 3月 羽田空港第2旅客ターミナル国際線施設供用開始



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル



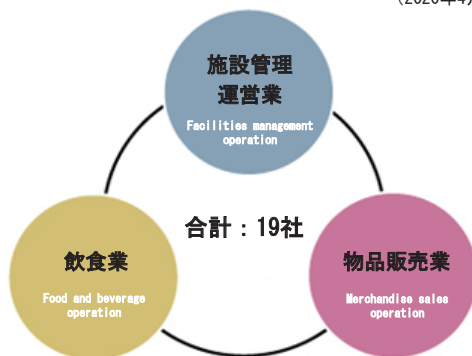
羽田空港第1旅客ターミナルビル



羽田空港第2旅客ターミナルビル

(4) グループ企業

(2020年4月1日現在)



飲食業

Food and beverage operation

4社

- 東京エアポートレストラン(株)
飲食店業、軽食の製造販売、有料待合室の運営
- コスモ企業(株)
航空機内食の調製・搭載、冷凍食品の製造販売
- LANI KE AKUA PACIFIC, INC.
レストラン事業 等
- 会館開発(株)
飲食店業、宿泊・ホール・会議室の管理運営

施設管理運営業

Facilities management operation

8社

- 東京国際空港ターミナル(株)
国際線旅客ターミナルビルの管理および運営
- (株)ビッグウイング
広告代理店業、イベント企画および運営
- 日本空港テクノ(株)
旅客ターミナル施設の整備保守管理および環境衛生管理
- 羽田エアポートセキュリティ(株)
警備業務および駐車場業務運営
- 羽田旅客サービス(株)
旅客サービス業務運営
- ジャパン・エアポート・グランドハンドリング(株)
旅客ハンドリング業務
- (株)羽田未来総合研究所
既存の空港運営事業のさらなる価値向上、新規事業モデルの開発 等
- (株)櫻商会
エアポートクリーンセンターの運営および廃棄物処理

物品販売業

Merchandise sales operation

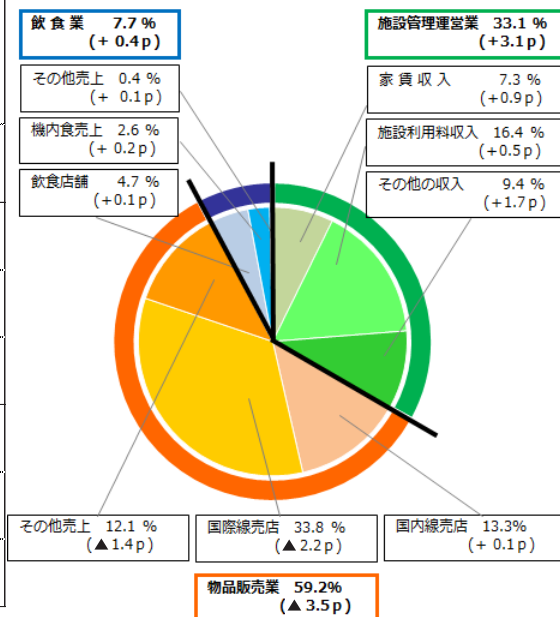
7社

- (株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹
市中での空港型免税売店(保税売店)を展開
- 国際協商(株)
全国空港売店などへの卸売業および物品販売
- (株)日本空港ロジテム
商品の運送、配送、検品
- Air BIG(株)
家電製品の販売業務
- (株)羽田エアポートエンタープライズ
店舗運営業務
- 羽双(成都)商貿有限公司
成都双流国際空港内における物品販売および卸売事業
- (株)浜真 海産物の卸売および販売

(5) 収益構造 / セグメント別内容、売上高構成比

区 分		主 な 売 上 内 容	主 な 費 用 内 容
施設管理運営業	家賃収入	羽田空港国内線、国際線の事務室家賃（定額家賃）、店舗家賃（定額家賃＋歩合料金）	減価償却費、水道光熱費、修繕費、賃借料（国有財産使用料等）、租税公課、清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	旅客取扱施設利用料（羽田国内線・国際線：PSFC）、国際線PBB利用料 ほか	
	そ の 他	羽田空港国内線、国際線の駐車料収入、広告料収入、有料待合室ラウンジ売上、ホテル事業収入 羽田国内線の請負工事収入	賃借料（国有財産使用料等）、租税公課（固定資産税）、業務委託費
物販売業	国内線売店	羽田空港国内線の物販店の商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国際線売店	羽田空港国際線の物販店の商品売上 成田空港、関西空港、中部空港の空港免税店等の商品売上、市中免税店の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合、業務委託費
	そ の 他	成田空港、関西空港、中部空港等への卸売上 成田空港、関西空港の業務受託料収入	商品売上原価、業務委託費
飲食業	飲食店舗	羽田空港国内線、国際線、成田空港内飲食店舗の売上	食材費（飲食売上原価）、営業歩合、業務委託費
	機内食	機内食の製造・販売	食材費（飲食売上原価）
	そ の 他	エアラインラウンジケータリング収入 冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費（飲食売上原価）、業務委託費

«2020.3月期実績»



※ ()内は、2019年3月末時点の割合に対する増減

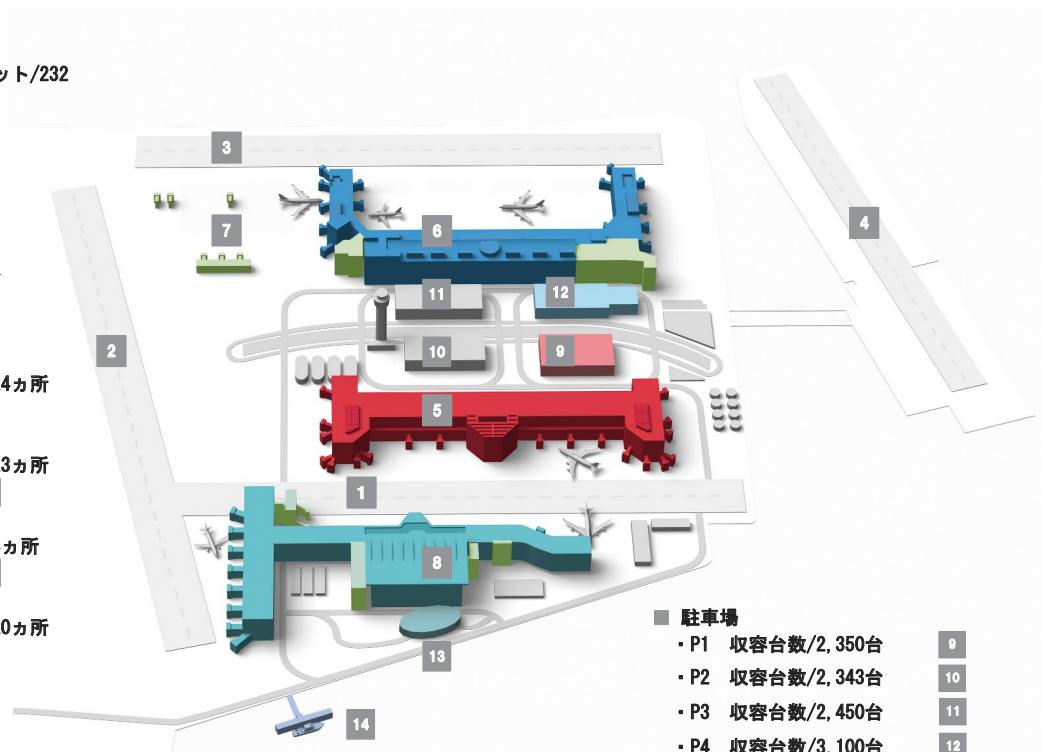
(6) 設備投資の推移

年度	内容	投資額 (建設時)
1955年	旧ターミナルビル建設	10億円
1963年	大増改築工事（ジェット機およびオリンピック対策）	35億円
1970年	ジャンボ機対策工事（国内線及び国際線ビル）	32億円
1977年	防災安全対策工事	80億円
1978年～1981年	成田空港への国際線移転に伴う国内線転用工事	115億円
1984年	国内線再整備工事	150億円
1993年	第1旅客ターミナルビル建設工事・旧ターミナルビル撤去工事	1,360億円
1997年	第1旅客ターミナルビル改修工事（バスラウンジ拡張・ボーディングステーション新設）	20億円
1998年	暫定国際線旅客ターミナルビル建設工事	15億円
1999年～2002年	第1旅客ターミナルビル改修工事（バリアフリー対策）	34億円
2002年	暫定国際線旅客ターミナルビル増改築工事	10億円
2004年	第2旅客ターミナルビル建設工事	670億円
2004年～2005年	第1旅客ターミナルビル改修工事（マーケットプレイス活性化工事含む） 暫定国際線旅客ターミナルビル増改修工事	150億円 6億円
2006年	第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅱ次計画）	115億円
2007年	P4簡易立体駐車場建設工事	20億円
2007年～2008年	暫定国際線旅客ターミナルビル増改修工事	36億円
2008年～2010年	第3旅客ターミナルビル・P5駐車場建設工事 [TIAT] 第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅲ次計画） P4平面駐車場立体化工事	1,000億円 190億円 60億円
2011年	第1旅客ターミナルビル改修工事（出発ロビー、出発ゲートラウンジ、展望デッキ等）	70億円
2012年～2014年	第3旅客ターミナルビル増築工事（8スポット増築、ロビー拡張等） [TIAT]	700億円
2013年	第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅳ次計画） 3スポット増築	76億円
2017年～2019年	第2旅客ターミナルビル増築工事（国際線施設、サテライト、事務室増床等） 第3旅客ターミナルビル増築工事（2スポット増築、ロビー拡張等） [TIAT]	740億円 210億円
2018年～2019年	第1旅客ターミナルビル改修工事（地階、1階到着ロビー内装変更等）	47億円
合計		5,951億円

2. 東京国際(羽田)空港の概要

(1) 配置図

- 空港の総面積 1,516ha
- エプロン 総面積/268ha スポット/232
- 滑走路
 - ・ A滑走路 3,000m×60m 1
 - ・ B滑走路 2,500m×60m 2
 - ・ C滑走路 3,360m×60m 3
 - ・ D滑走路 2,500m×60m 4
- 滑走路処理能力 約48.6万回/年
- 旅客ターミナルビル
 - ・ 第1旅客ターミナルビル 5
 - 延床面積/約292,400㎡
 - スポット(固定搭乗橋あり)/24ヵ所
 - ・ 第2旅客ターミナルビル 6
 - 延床面積/約340,000㎡
 - スポット(固定搭乗橋あり)/23ヵ所
 - ・ 第2ターミナル・サテライト 7
 - 延床面積/約11,600㎡
 - スポット(固定搭乗橋あり)/3ヵ所
 - ・ 第3旅客ターミナルビル 8
 - 延床面積/約256,000㎡
 - スポット(固定搭乗橋あり)/20ヵ所



- 駐車場
 - ・ P1 収容台数/2,350台 9
 - ・ P2 収容台数/2,343台 10
 - ・ P3 収容台数/2,450台 11
 - ・ P4 収容台数/3,100台 12
 - (マイクロバススペース2台含む)
 - ・ P5 収容台数/約3,000台 13
- 羽田空港船着場 14

(2) 旅客者数比較

日本の空港旅客数ランキング（2019年暦年）

空港	コード	年間(千人)	1日平均(千人)	シェア(%)
1 羽田(東京国際)	HND	85,326 (66,789)	233	25.8
2 成田国際	NRT	42,460 (7,642)	116	12.8
3 関西国際	KIX	31,807 (6,981)	87	9.6
4 福岡	FUK	24,679 (18,281)	67	7.5
5 新千歳	CTS	24,599 (20,732)	67	7.4
6 那覇	OKA	21,761 (18,080)	59	6.6
7 大阪国際	ITM	16,504 (16,504)	45	5.0
8 中部国際	NGO	13,460 (6,676)	36	4.1
9 鹿児島	KOJ	6,072 (5,660)	16	1.8
10 仙台	SDJ	3,855 (3,462)	10	1.2
その他78空港		60,312 (56,650)		18.2

※ () 内は国内線の空港旅客数
資料：東京航空局、大阪航空局 管内空港の利用概況集計

世界の空港旅客数ランキング（2019年暦年速報）

都市・空港	コード	年間(千人)
1 アトランタ	ATL	110,531
2 北京首都国際	PEK	100,011
3 ロサンゼルス	LAX	88,068
4 ドバイ	DXB	86,396
5 東京（羽田）	HND	85,505
6 シカゴ（オヘア）	ORD	84,649
7 ロンドン（ヒースロー）	LHR	80,888
8 上海（浦東）	PVG	76,153
9 パリ（シャルル・ド・ゴール）	CDG	76,150
10 ダラス・フォートワース	DFW	75,066

出典：ACI（国際空港評議会）ウェブサイト

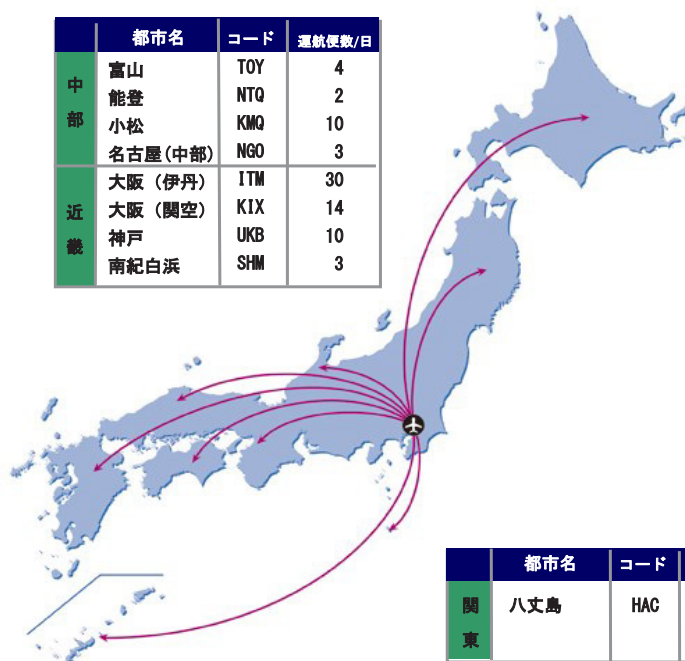
(3) 国内線就航都市、便数

国内線 48路線

約497便(出発)/日(コードシェア便含まず)

	都市名	コード	運航便数/日
中国	岡山	OKJ	10
	広島	HIJ	17
	山口宇部	UBJ	10
	鳥取	TTJ	5
	米子	YGJ	6
	出雲	IZO	5
	岩国	IWK	5
	萩・石見	IWJ	2
	高松	TAK	13
	徳島	TKS	10
四国	松山	MYJ	12
	高知	KCZ	10
九州	福岡	FUK	54
	北九州	KKJ	15
	佐賀	HSG	5
	大分	OIT	14
	熊本	KMJ	18
	長崎	NGS	14
	宮崎	KMI	19
	鹿児島	KOJ	24
	奄美大島	ASJ	1
沖縄	沖縄(那覇)	OKA	30
	宮古	MMY	2
	石垣	ISG	4

	都市名	コード	運航便数/日
中部	富山	TOY	4
	能登	NTQ	2
	小松	KMQ	10
	名古屋(中部)	NGO	3
近畿	大阪(伊丹)	ITM	30
	大阪(関空)	KIX	14
	神戸	UKB	10
	南紀白浜	SHM	3



	都市名	コード	運航便数/日
北海道	札幌(千歳)	CTS	51
	稚内	WKJ	1
	旭川	AKJ	7
	帯広	OBO	7
	釧路	KUH	6
	林-ツル別	MBE	1
	女満別	MMB	5
	根室中標津	SHB	1
	函館	HKD	8
東北	青森	AOJ	6
	三沢	MSJ	3
	大館能代	ONJ	2
	秋田	AXT	9
	山形	GAJ	2
	庄内	SYO	4

	都市名	コード	運航便数/日
関東	八丈島	HAC	3

(2020年4月現在の時刻表より集計)



JAPAN AIRLINES



AIR DO



(4) 国際線就航都市、便数

国際線53都市58路線 約168便(出発)/日



国名	都市名	コード	出発便数/日
ロシア	ウラジオストック	VVO	1
	モスクワ	SVO	2
フィンランド	ヘルシンキ	HEL	1
			1
デンマーク	コペンハーゲン	CPH	1
イギリス	ロンドン	LHR	4
			1
フランス	パリ	CDG	5
			2
ドイツ	フランクフルト	FRA	1
			1
	ミュンヘン	MUC	2
			1
オーストリア	ウィーン	VIE	1
イタリア	ローマ	FCO	1
国名	都市名	コード	出発便数/日
トルコ	イスタンブール	IST	1
カタール	ドーハ	DOH	1
UAE	ドバイ	DXB	1

6:00~23:00

23:00~6:00

国名・地域名	都市名	コード	出発便数/日
韓国	ソウル(金浦)	GMP	12
	ソウル(仁川)	INC	1
中国	大連	DLC	1
	北京(首都)	PEK	9
	北京(大興)	PKX	1
	天津	TSN	2
	済南	TNA	1
	青島	TAO	1
	上海(虹橋)	PVG	4
	上海(浦東)	SHA	7
	広州	CAN	4
	深圳	SZX	1
	香港	HKG	4
			1
	台北(松山)	TSA	8
	台北(桃園)	TPE	2
台湾			

国名	都市名	コード	出発便数/日
カナダ	バンクーバー	YVR	1
	トロント	YYZ	1
アメリカ	ホノルル	HNL	7
	コナ	KOA	1
	シアトル	SEA	2
	ポートランド	PDX	1
	サンフランシスコ	SFO	3
	サンノゼ	SJC	1
	ロサンゼルス	LAX	7
	ニューアーク	EWR	1
	ニューヨーク	JFK	3
	ワシントン	IAD	2
	ミネアポリス	MSP	1
	シカゴ	ORD	3
	デトロイト	DTW	1
	ダラス	DFW	2
	ヒューストン	IAH	1
	アトランタ	ATL	1

国名	都市名	コード	出発便数/日
フィリピン	マニラ	MNL	2
			2
ハवाई	ハノイ	HAN	1
			1
ベトナム	ダナン	DAD	1
	ホーチミン	SGN	1
タイ	バンコク	BKK	3
			4
マレーシア	クアラルンプール	KUL	2
シンガポール	シンガポール	SIN	5
			3
インドネシア	ジャカルタ	CGK	2
			1
インド	デリー	DEL	2
国名	都市名	コード	出発便数/日
オーストラリア	シドニー	SYD	4
	メルボルン	MEL	1
	ブリスベン	BNE	1
			1

(2020年夏ダイヤの4月計画値)

(5) 東京国際空港ターミナル株式会社の概要

1. 商 号 東京国際空港ターミナル株式会社
(Tokyo International Air Terminal Corporation)
(略称：TIAT ティアット)
2. 設立年月日 2006年6月20日
3. 本店所在地 東京都大田区羽田空港
4. 資 本 金 132億6,500万円
5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区
旅客ターミナルビル等整備・運営事業
6. 代 表 者 代表取締役社長 土井 勝二
(元日本空港ビルディング株式会社代表取締役副社長)
7. 基 本 理 念 私たちは、首都東京の空の玄関として、広く世界の人々に、常に時代の先端を行くターミナル施設とサービスを提供し続けるよう努め、その実現を通し、国際航空ネットワークの発展に貢献します。

8. 株 主 構 成

日 本 空 港 ビ ル デ ィ ン グ (株)	(51.00%)
日 本 航 空 (株)	(16.87%)
ANA ホールディングス(株)	(16.87%)
成 田 国 際 空 港 (株)	(3.05%)
東京電力エナジーパートナー(株)	(2.37%)
セ コ ム (株)	(2.04%)
東 京 瓦 斯 (株)	(2.04%)
京 浜 急 行 電 鉄 (株)	(1.36%)
東 京 モ ノ レール (株)	(1.36%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	(1.02%)
(株)日本政策投資銀行	(0.68%)
(株)みずほ銀行	(0.68%)
(株)三菱UFJ銀行	(0.68%)

MEMO
